

平成 25 (2013) 年度

事業報告書

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

学校法人 田村学園

目 次

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神	…… I –	1
2. 沿 革	…… I –	3
3. 設置学校等	…… I –	4
4. 学生・生徒・園児数	…… I –	5
5. 役員及び教職員に関する情報	…… I –	5

II. 事業の概要

<<多摩大学・大学院>>

1. 平成 25 (2013) 年度の主な事業の概要	…… II –	1
2. 教育研究の概要	…… II –	5
3. 管理運営の概要	…… II –	12

<<高等学校・中学校>>

…… II –	13
---------	----

<<幼稚園>>

…… II –	19
---------	----

<<施設設備整備>>

…… II –	21
---------	----

III. 財務の概要

…… III –	1
----------	---

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神

(1) 建学の理念・精神

昭和 12(1937)年からの七十六年の歴史を有する田村学園は、建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、一人一人の豊かな個性を伸ばし、一人一人の内在的能力を自らの力で大きく伸ばさせ、新しい時代に活躍できる人材の育成を目指している。

特に、国際化、情報化社会の進展に即応して、世界の中で大きな役割を担う日本の将来を担う人材としての自覚に基づいた強い実行力と広い視野をもち、自らを厳しく律することのできる高い倫理観を育成することを最大の課題としてきた。

多摩大学では上記建学の理念に則り、社会の進展に貢献する自立した人材の育成を実践している。

大学創立以来の基本理念は「国際性、学際性、実際性」の三つのキーワードで表現される。

〈国際性〉：グローバル社会の一員として積極的な役割を果たす人材を育成する。

〈学際性〉：行き過ぎた専門化の弊害を是正するため、学際的な研究・教育への取組みを重視する。

〈実際性〉：大学に対する「象牙の塔」批判を克服すべく、「社会に通用する大学」を標榜する。

さらに、大学の教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野においての共通の考え方としている。

高等学校・中学校においては、建学の精神に基づく教育に加えて、生徒の多様な個性、進学ニーズに鑑み、多摩大学を始めとする様々な大学にも進学できる学力を培う男女共学中高一貫教育を実践している。

3つの幼稚園では、昭和 57(1982)年から、楽しみながら学ぶ英語指導、保育水泳を実施するなど、それぞれの地域社会の要望に応え、園児一人ひとりの個性を伸ばし、小さな好奇心を大きく育てる幼児教育を行っている。

(2) 将来に向けてのビジョン

21世紀は、国際化、情報化がますます進展するとともに変化の激しい「先の読めない」時代と言われている。こうした新しい時代をたくましく生き抜いていくために社会人として備えておくべき基本的な能力は「自ら考え、学び、積極的に行動できる能力」である。学園の教育が、国内外の社会動向の中で求められる社会人像を見据えたものとなるよう、常に気を配りながら教育環境の整備、教職員の質の向上、施設・設備の充実に鋭意努力していく。

目指すべき学園の姿は、

- ① グローバルな知識基盤社会の進展のなかで、ローカルに地域社会と密接に係わり合い、広く社会に開かれたグローバルな学園。
- ② 常に新鮮な気持ちで、社会のニーズを見極めつつ、次代を担う学生の成長に役立つ事であればなんでも積極的に取り入れて、進化を続けていける学園。
- ③ 学生一人一人と向き合い、一人一人の個性を引き出し、成長を手助け出来る学園。
- ④ 学生が常に目標を持ち、目標に向かって努力することや目標を達成・実現することの素晴らしさを実感できるような学園。

であり、無限の可能性を秘めている学生にとって、さらに魅力的な学園に進化させていく。

(3) 教育目標

これらを実現するために、次の 3 点を教育目標に掲げ、学生が学園で自分らしさを発揮し、学園生活を心から楽しみながら心身共に成長していけるよう、教職員一丸となって尽力する。

- ① 目標に向かって積極的に挑戦する資質を育てる。
- ② その土台となる確固とした学力を育てる。
- ③ 学生が心から望む進学・就職を実現する。

特に大学では、教員の実業界における経験が豊富であり、国際化・情報化時代に即応して、学生に高度な外国語能力と世界に通用する教養・最新の経営知識及び的確な情報処理能力を修得せしめ、国際的ビジネスの場で活躍できる人材の育成を目指すとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与する指導的人材を育成することを目的とし、次のような教育を行っている。

① 実学に基づく問題発見力の養成

実業界で活躍した教員の経験を基に、実務現場で抱える問題を取り上げ、学生に問題発見を促す教育を通じ、問題発見力を養う。また、学部間または学部・大学院の垣根を超え、広く受講学生を集め、彼らの異なる視線を通して、多様な物の見方を知ることによる新たな問題へのアプローチも経験させる。

② 志を伴った問題解決力の養成

授業の中で扱う問題を、単に客観的対象として捕らえるのではなく、自ら主体的に考え、解決に向けて自ら行動するという熱意を持たせることにより、自らの志を発信し、仲間を創りリーダーシップを発揮する力を養成する。

③ 少人数ゼミ、少人数授業によるコミュニケーション力の養成

自らの志を伝える力を養成するには、単に自己主張を貫くだけでなく、他人の意見に耳を傾け、彼らの考え方を理解した上で自分の思いを伝える必要がある。こうした意味でのコミュニケーション力・対話力は、少人数による時間をかけた議論の中から熟成されるものであり、年間を通したゼミ形式の授業で実現される。

④ 社会・地域へ自ら働きかける力の養成

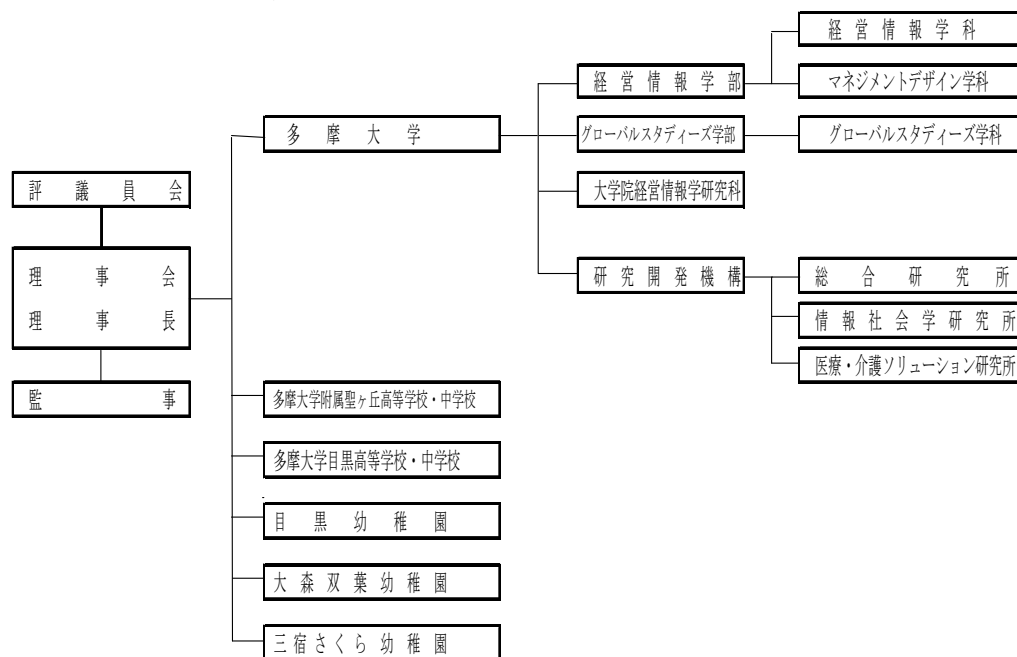
大学の拠って立つ地盤である地元地域を中心として、その土壌・風土にあった提案とその実行ができることを目指している。そのためには、地域で活動する人々との連携を強めるだけでなく、連携にあたって学生たちがあらかじめ地域の特性を歴史的な観点を含めて十分理解することを重視している。

2. 沿革

(1) 年表

昭和12(1937)年	10月	目黒商業女学校の設立認可 設立者 田村國雄 校長に就任
昭和18(1943)年	3月	設立者を財団法人田村学園に変更し、 田村國雄 理事長に就任 目黒女子商業学校と改称
昭和23(1948)年	4月	新学制により目黒学園女子商業高等学校と改称
昭和23(1948)年	5月	目黒学園幼稚園を設置
昭和26(1951)年	3月	学校法人田村学園に組織変更
昭和37(1962)年	3月	田村國雄理事長 学校法人渋谷教育学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和43(1968)年	4月	大森双葉幼稚園を設置
昭和45(1970)年	1月	設立者 田村國雄理事長・校長逝去 田村邦彦 理事長・校長に就任
昭和50(1975)年	12月	田村邦彦理事長 学校法人青葉学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和56(1981)年	3月	三宿さくら幼稚園を設置
昭和61(1986)年	7月	あざみ野総合グラウンド・セミナーハウス完成
昭和63(1988)年	4月	聖ヶ丘高等学校を設置
平成元(1989)年	4月	多摩大学(経営情報学部)を設置
平成元(1989)年	5月	聖ヶ丘高等学校を多摩大学附属聖ヶ丘高等学校と改称
平成 2(1990)年	4月	目黒学園女子商業高等学校に普通科を設置し、 目黒学園女子高等学校と改称
平成 3(1991)年	4月	多摩大学附属聖ヶ丘中学校を設置
平成 5(1993)年	4月	多摩大学に大学院(経営情報学研究科修士課程)を設置
平成 6(1994)年	4月	目黒学園女子中学校を設置
平成 7(1995)年	4月	目黒学園女子中学校を多摩大学目黒中学校と改称
平成 7(1995)年	4月	目黒学園幼稚園を目黒幼稚園と改称
平成 7(1995)年	4月	多摩大学大学院に博士課程を設置
平成 7(1995)年	9月	目黒学園女子高等学校を多摩大学目黒高等学校と改称
平成 8(1996)年	4月	多摩大学目黒中学校を男女共学化
平成10(1998)年	4月	多摩大学目黒高等学校を男女共学化
平成16(2004)年	4月	田村嘉浩常務理事 多摩大学目黒中学高等学校校長に就任
平成19(2007)年	4月	多摩大学にグローバルスタディーズ学部を設置

(2) 学部学科等の一覧図(平成 25(2013)年 5 月 1 日現在)



3. 設置学校等(平成 25(2013)年 5 月 1 日現在)

- 理事長 田村 邦彦
- ・多摩大学 学長 寺島 実郎
 - 所在地 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1(経営情報学部・大学院)
 - 所在地 〒252-0805 神奈川県藤沢市円行802番地(グローバルスタディーズ学部)
 - ・多摩大学附属聖ヶ丘高等学校・多摩大学附属聖ヶ丘中学校
 - 所在地 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1
 - 校長 丹伊田 敏
 - ・多摩大学目黒高等学校・多摩大学目黒中学校
 - 所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号
 - 校長 田村 嘉浩
 - ・目黒幼稚園
 - 所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号
 - 園長 田村 邦彦
 - ・大森双葉幼稚園
 - 所在地 〒143-0024 東京都大田区中央2丁目11番7
 - 園長 田村 ふみこ
 - ・三宿さくら幼稚園
 - 所在地 〒154-0005 東京都世田谷区三宿2丁目27番4
 - 園長 田村 ふみこ

4. 学生・生徒・園児数（平成 25(2013)年 5 月 1 日現在）

部門名		入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数	
多摩大学	大学院	博士	10	30	0	2
		修士	春40 秋20	120	37	91
	大学院小計		70	150	37	93
	経営情報学部		320	1,280	360	1,469
	グローバルスタディーズ学部		150	600	148	591
	学部小計		470	1,880	508	2,060
	多摩大学計		(540)	(2,030)	(545)	(2,153)
	多摩大学附属聖ヶ丘高等学校		120	360	110	338
	多摩大学附属聖ヶ丘中学校		120	360	94	336
	聖ヶ丘小計		(240)	(720)	(204)	(674)
多摩大学目黒高等学校		264	792	268	886	
多摩大学目黒中学校		114	342	108	309	
目黒小計		(378)	(1,134)	(376)	(1,195)	
目黒幼稚園		90	300	90	300	
大森双葉幼稚園		70	210	80	256	
三宿さくら幼稚園		60	175	60	199	
幼稚園小計		(220)	(685)	(230)	(755)	
総計		<1,378>	<4,569>	<1,355>	<4,777>	

5. 役員及び教職員に関する情報（平成 25(2013)年 5 月 1 日現在）

(1) 理事及び監事

理事：	定員6名	現員6名	監事：	定員2名	現員2名
	理事長	田村 邦彦		監事	堀内 勉
	常務理事	田村 嘉浩		監事	内藤 娃子
	理事	寺島 実郎			
	理事	三角 哲生			
	理事	村上 隆一			
	理事	林 博			

(2) 評議員：定員 14 名 現員 14 名

田村 邦彦	田村 嘉浩	寺島 実郎	田村 ふみこ	藤本 多眞美
宮地 隆夫	三角 哲生	村上 隆一	林 博	宮本 実香
萩原 妙子	大慈弥 隆人	河村 幹夫	川合 弘造	

(3) 専任教職員数

	教 員	職 員
多摩大学	67 名	49 名
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校・中学校	39 名	6 名
多摩大学目黒高等学校・中学校	56 名	11 名
目黒幼稚園	17 名	0 名
大森双葉幼稚園	15 名	2 名
三宿さくら幼稚園	12 名	2 名
法人本部その他	0 名	7 名
合 計	206 名	77 名

白紙

II. 事業の概要

<<多摩大学・多摩大学大学院>>

1. 平成 25(2013)年度の主な事業の概要

実学志向の多摩大学は、その教育理念を「現代の志塾」としている。実社会の現場を支える「問題解決力」を高める教育の質的向上を図り、学生の就業力育成に力を入れている。今年度は、卒業生の人材像を明確にし、カリキュラムの一貫性を進めることができた。

加えて、二十歳前後の学生ばかりではなく社会人学生・留学生の増加にも注力し、より社会に開かれた大学を目指している。その決意表明として、創立 25 年の節目に「(仮称)25 周年記念センター」を着工した。このセンターを多摩大学の次の四半世紀における展開のシンボル、ベースキャンプと位置づけている。地元の中高生から社会人の生涯学習に貢献できる地域密着型、かつ、海外の留学生・事業者が活用できるセンターを平成 26 年度に完成する。

これらをはじめとする諸事業を教職員一体となってPDCAサイクルを強く意識しながら実施した。自己点検・認証評価では、「自己点検のサイクルは大学改革そのものである」との意識が高まり、平成 26 年度を受審・認証取得に向けて体制が確立できた。

なお、大学通信「大学探しランキングブック 2014」にて「小規模だが評価できる大学」として東京地区で 7 位、「入学後、生徒を伸ばしてくれる大学」として東京地区 19 位にランクインした。

(1) 教育の質的向上

① カリキュラムの体系化

卒業生の人材像を明確にし、問題解決力を教育の主要テーマと位置づけ、カリキュラムの一貫性を図った。

〔経営情報学部〕

・人材像を具現化するために学科改組を計画し、文部科学省に届け出た。マネジメントデザイン学科を「事業構想学科」に平成 27 年度より変更することで「多摩グローバル人材」の育成に努め、「経営情報学科」はビジネスICT人材の育成に特化する体制を平成 27 年度にスタートする予定である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成 26 年 4 月からスタートする新カリキュラムを整備した。

- ・AEP(英語集中教育)をはじめとする英語教育のよりきめ細やかなカリキュラムを構築した。
- ・専門課程を「ホスピタリティ・マネジメントコース」と「国際教養コース」の 2 つに再編成した。
- ・ホスピタリティ・マネジメント教育の充実のため、採用により教員体制を強化した。
- ・ゼミ活動を試行し、3~4 年生約 70 名が参加した。

② 経営情報学部のホームゼミ参加者の 100%化

③ 多摩学

ローカルの「多摩」の歴史、政治・経済、文化などを現代の視点より研究することと、グローバルな活動との接点を目指している。多摩の研究を通して世界を見るグローバルな問題の捉え方を教育する場を充実させ、今年度は研究成果を「地域プロジェクト発表祭」(12 月 22 日)で発表し、「多摩学電子新書」等様々な媒体による情報発信を通じてその活動を内外に発信した。また、平成 22 年に開室した多摩学資料室では、書籍 233 冊を購入し総数 1860 冊の叢書数となった。

④ 社会工学研究会(インターゼミ)5年目

社会工学研究会(インターゼミ)では、学部 of 学生から社会人大学院生まで年次も様々な学生を5人程度のグループに分けて課題を設定し、1年間かけて「問題解決型の共同研究」を行っている。今年度は次の5つのテーマで研究を進めた。

- ・「日本とユーラシアの交流～飛鳥寺を手掛かりに」
- ・「多摩大学スマートユニバーシティ構想」
- ・「顧客・従業員満足度に関する考察～多摩大生が企業を選ぶときに最重要視すること」
- ・「三多摩壮士はなぜ生まれたのか～自由民権運動にみる多摩のDNA」
- ・「湯河原の活性化～介護者鬱予防の提案」

⑤ ラーニングコモンズの稼働(経営情報学部)

学生のグループワーク力・発表力・問題解決力を向上させる「ラーニングコモンズ」は文部科学省の補助金に採択された(平成24年度)。新設したディスカッションシステムなどを活用し、授業時間内外で学生の活発な議論・創意工夫を引き出せる場を提供した。

⑥ 学生の研究成果の発表

SRC(学生研究発表会)を2回開催し、205件の発表をした。

⑦ 大学院のICTコースの充実

(2) キャリア支援・学生支援

最も重要な学生サポートは「就職活動支援」である。「すべての道はキャリア(職業)に通ず」の方針の下、教育内容・就職支援を再編した。入学後の学生の成長を促し、卒業生を教職員が自信をもって社会に送り出せるように、ゼミ等を中心とする就業力育成を核として、きめ細かい指導による学生サポートに努めた。さらには、学生支援システム「T-NEXT」の活用によりコンピテンシーリスト(習熟度確認)についてはエンロールメント・マネジメントの確立を目指している。

また、留学生・大学院生・社会人(OB・OGを含む)等のゼミ活動への参加を通じ、異文化・異世代との交流機会を増やし、多様で異質な環境からの刺激による発想力を養い、学生のキャリアの可能性を広げている。

① 1年生から4年生までのキャリア教育の充実、体系化

② 各種キャリア支援講座・説明会など

③ インターンシップの充実

④ 資格取得支援

⑤ 保護者との連携

⑥ 学習支援室(グローバルスタディーズ学部)の活用

⑦ サークル、学園祭、コミュニティ活動の活性化をサポートし、両学部 to 学生会を立ち上げた。

⑧ フットサル部の1部昇格

(3) 教員の教育技術の向上

経営情報学部では専任教員34名の内14名が産業界出身である。グローバルスタディーズ学部では23名の専任教員の内7名が外国人教員であり、日本人教員の内8名は海外での学位を取得している。教員においては、研究よりも学生に向き合う教育力を最重視している。「教育に携わる者としての指導力」、「大学の活動に参加する主体的意思と行動」をテーマとしている。

[経営情報学部]

① 問題解決力を志向するゼミナール中心の教育技術向上を図った。

② 「Voice」(学生による授業評価制度)の活用と深化を図った。

③ FRC(教員の研究発表会)では 16 件の研究が発表された。

[グローバルスタディーズ学部]

① 携校のレイクランド校と共同セミナーを 2 回実施した。

② 外国人教員のための日本語講座、日本人教員のための英語講座を実施した。

(4) 社会との連携

[経営情報学部]

① リレー講座(現代世界解析講座)

多摩キャンパスでの「リレー講座」は 6 期目を迎えた。社会の第一線で活躍する講師陣による毎週の講座に、市民約 350 名、多摩大学学生約 200 名の参加があり、地域に根ざす講座として浸透している。

② 東京都の事業

- ・東京都の平成 25 年度「地域資源発掘型実証プログラム事業」に採択された。
- ・多摩信用金庫の連携事業者として、東京都新規事業「インキュベーション HUB 推進プロジェクト事業」に採択され、「創業支援センター多摩」を創設した。

③ 多摩信用金庫との連携

- ・インキュベーションセンター「ビジネススクエア多摩」の運営
- ・多摩信用金庫多摩センターのウインプラザにおいて生涯教育を展開している。
- ・多摩地域採用実態調査実施(3 年目)
- ・「多摩地域にお住まいの方の仕事とライフスタイルに関するアンケート」の調査および報告会「高齢者の就労に関する実態調査研究」を実施した。

④ 京王電鉄との連携

⑤ 地元多摩市における地域連携ゼミ(ゼミ生)活動

(ア) 多摩市社会福祉協議会「多摩ボランティア・市民活動支援センター」への協力

(イ) 多摩市のコミュニティセンター「ひじり館」での事業

(ウ) 多摩市立諏訪小学校での事業

(エ) 多摩市立グリーンライブセンターでの事業

(オ) 図書館の住民への開放

⑥ 西東京における地域連携ゼミ(ゼミ生)活動

⑦ ゼミ「日本大好きプロジェクト」の企画・運営

[グローバルスタディーズ学部]

藤沢市との連携協定を中心に、地域連携を進めている。

① 学生食堂を活用して、地域交流のためのコミュニケーションスペースを整備した(文部科学省の補助金に採択)。

② 平成 25 年度 湘南キャンパス市民講座開催

③ 藤沢市との連携により社会人教育プログラム「多摩大学 藤沢観光まちづくり大学院 2013～ いま最も効く 観光まちづくりプランナー養成講座」を開講

④ 学長基調講演による「グローバル化する観光産業の人材育成と活用」シンポジウム開催

⑤ 神奈川県教育センターとの連携協定に基づき「中学校・高等学校英語授業づくり研修講座」を実施した。

⑥ 学生による地域イベントへの協力

(5) 大学間等連携

- ① 帝塚山大学との連携活動
- ② 多摩市関戸公民館・大妻女子大学・恵泉女学園大学と社会教育講座「関戸地球大学院」共催
- ③ 湘南藤沢コンソーシアム(藤沢市、慶応大学 SFC、日大生物資源学部、湘南工科大学)の活動
- ④ 全国の高校生対象に「私の志」小論文コンテスト実施(5回目)

(6) 国際化

① 国際交流ルームの整備(経営情報学部)

留学生との交流を促進するため、国際交流ルームの電子黒板・パソコンその他什器備品を整備した(文部科学省の補助金を活用)。

② 協定校

これまで 13 であった協定校を 20 校に増加した。今年度に協定を締結した機関は次の通り。

- | | |
|---------|----------|
| ・台湾 | 開南大学 |
| ・台湾 | 国立暨南国際大学 |
| ・韓国 | 東明大学 |
| ・韓国 | 淑明女子大学 |
| ・マレーシア | テイラーズ大学 |
| ・マカオ | マカオ大学 |
| ・インドネシア | ビヌス大学 |

③ 海外への学生送り出し

- ・学生の留学を促進するため、留学プログラムを充実させ、海外への留学生合計 88 名参加(前年度比 22 名増加)
- ・「多摩大アジアダイナミズム視察第三弾-済州島-「済州平和フォーラム」参加
- ・香港視察

④ 海外からの受け入れ

- ・今年度の受け入れ実績は、大学では、一般留学生 9 名、学期交換留学 13 名、短期(2週間) 14 名。大学院では、一般留学生 10 名(AO 入試)を受け入れた。
- ・台北、釜山での日本留学フェアへの参加

⑤ 早稲田渋谷シンガポール高校にて、学校説明・模擬授業を実施

(7) その他

- ① 後援会との連携強化
- ② 同窓会との連携強化
- ③ 事業創続ネットとの連携(大学院)

(8) 今後の課題

教育の質的向上を最優先課題にし、人材育成に継続的に努力していく。そのためには、教職員が一丸となって大学改革を進めていかなければならない。併せて、その基盤となる財務体質を更にしっかりとしたものにするために、大学の個性・特色をあらゆる機会にアピールし、学納金をはじめとする収入を安定させること。これらが、今後の課題である。

2. 教育研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

〈学部〉

経営情報学部

経営情報学科

マネジメントデザイン学科

グローバルスタディーズ学部

グローバルスタディーズ学科

〈大学院〉

経営情報学研究科

経営情報学専攻

〈研究開発機構〉

総合研究所

情報社会学研究所

医療・介護ソリューション研究所

(2) 入学試験に関する情報 (平成 25(2013)年 5 月 1 日現在)

学部・研究科	入学志願者数	受験者数	合格者数
経営情報学部	840	804	735
グローバルスタディーズ学部	388	367	351
経営情報学研究科	65	65	44

(3) 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

(平成 25(2013)年 5 月 1 日現在)

学部・研究科等	学科・専攻等	専任教員数				
		教授	准教授	講師	助教	計
経営情報学部	経営情報学科	13	6			19
	マネジメントデザイン学科	11	4			15
グローバルスタディーズ学部	グローバルスタディーズ学科	9	9	5		23
経営情報学研究科	経営情報学専攻	5				5
研究開発機構		6				6
合計		44	19	5	0	68

※保有する学位等の教員業績については、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/guide/teacher/list01.html>(4) 学生に関する情報

① 学生数(平成 25(2013)年 5 月 1 日現在)

学部／研究科	過程	入学定員	収容定員	在籍者数	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数
経営情報学部	経営情報学科	200	800	1,469	237	0	180	170
	マネジメントデザイン学科	120	480					
経営情報学部計		320	1,280	1,469	237	0	180	170
グローバルスタディーズ学部	グローバルスタディーズ学科	150	600	591	113	1	85	79
グローバルスタディーズ学部計		150	600	591	113	1	85	79
大学合計		470	1,880	2,060	350	1	265	249
経営情報研究科	修士課程	60	120	91	41	0	*	41
	博士課程	10	30	2	0	0	*	0
大学院合計		70	150	93	41	0	*	41

※ 卒業者数(修了者数)・進学者数・就職者数は、平成 25(2013)年 3 月卒業生のデータ

※ 社会人大学院のため、研究科の卒業生と就職者は同数

② 就職者数及び卒業後の進路(主な就職分野〔具体的な就職先等〕)

〔経営情報学部〕

業種名	決定人数	割合
卸売業、小売業	48	28.2%
情報通信業	24	14.1%
不動産業、物品賃貸業	19	11.2%
製造業	16	9.4%
生活関連サービス業、娯楽業	11	6.5%
宿泊業、飲食サービス業	9	5.3%
運輸業、郵便業	8	4.7%
学術研究、専門・技術サービス業	8	4.7%
サービス業(他に分類されないもの)	7	4.1%
建設業	5	2.9%
医療、福祉	4	2.3%
金融業、保険業	3	1.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.2%
教育、学習支援業	2	1.2%
公務(他に分類されないもの)	2	1.2%
家業継承	2	1.2%
合計	170	100.0%

[グローバルスタディーズ学部]

業種名	決定人数	割合
卸売業、小売業	23	29.1%
宿泊業、飲食サービス業	9	11.4%
製造業	8	10.1%
学術研究、専門・技術サービス業	8	10.1%
情報通信業	5	6.3%
建設業	4	5.1%
運輸業、郵便業	4	5.1%
分類不能の産業	4	5.1%
不動産業、物品賃貸業	3	3.8%
生活関連サービス業、娯楽業	3	3.8%
教育、学習支援業	3	3.8%
金融業、保険業	2	2.5%
医療、福祉	2	2.5%
サービス業(他に分類されないもの)	1	1.3%
合計	79	100.0%

③ 大学院学位授与者数(平成 25(2013)年 3 月現在)

	前期課程(修士)		後期課程(博士)					
	平成 24 年度	累計	平成 24 年度			累計		
			課程	論文	計	課程	論文	計
経営情報学研究科	41	598	0	0	0	8	2	10

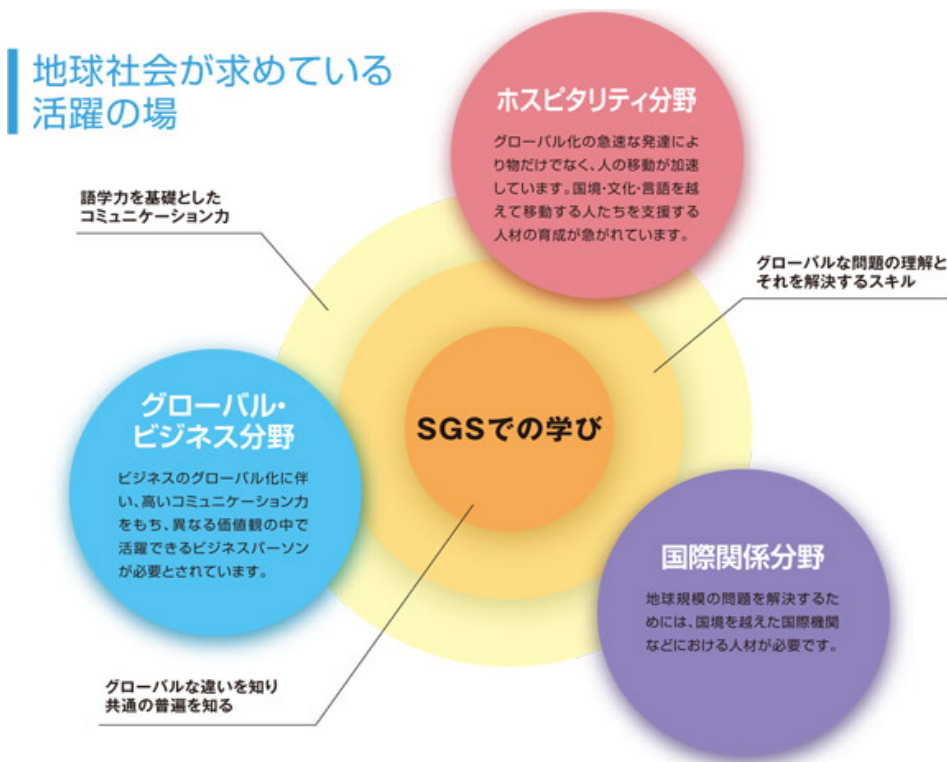
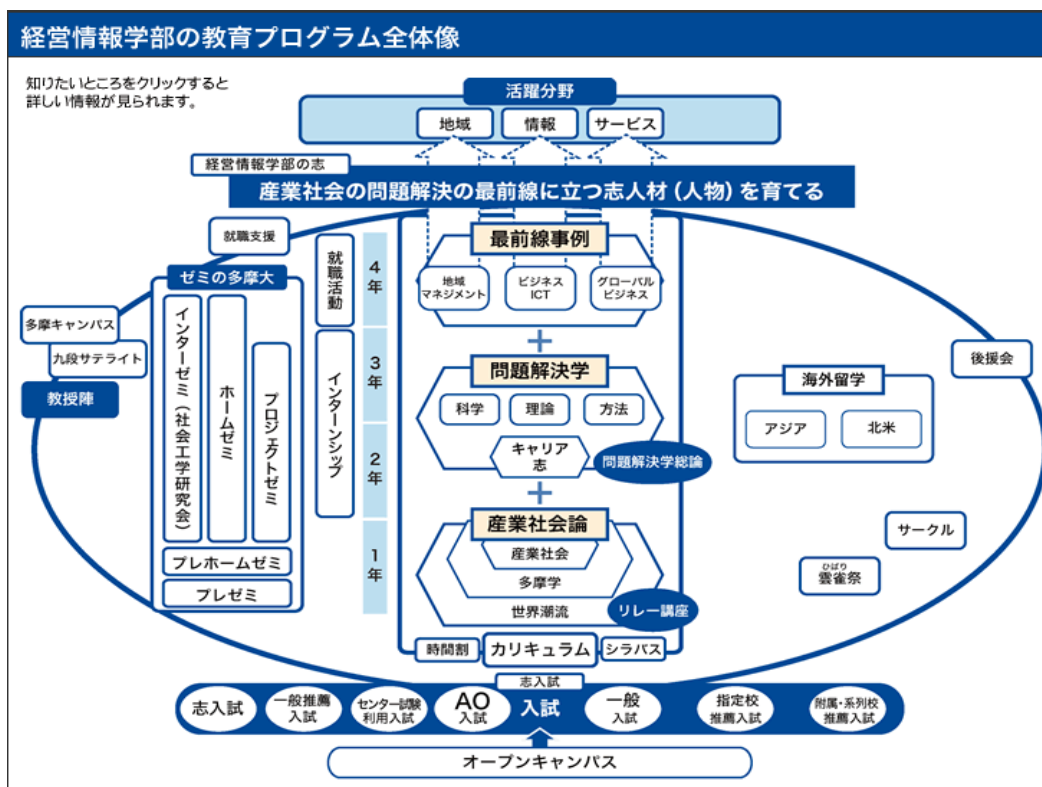
(5) 教育課程に関する情報

① 教育課程に関する情報は、本学のホームページ(学則及び別表)をご参照ください。

大学 URL: http://www.tama.ac.jp/guide/open/tama_rule.htm

大学院 URL: http://www.tama.ac.jp/guide/open/tgs_rule.htm

② 授業科目、授業の方法及び内容、年間の授業計画並びに修得すべき知識及び能力



(6) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

① 大学 学部の卒業要件単位数(平成 25(2013)年度カリキュラム)

学部	修業 年限	必要 修得 単位数	科目区分ごとの 修得単位数				取得可能な学位
			必修	特別選択必修	選択必修	選択	
経営情報学部	4年	124単位	20単位	2単位	54単位	48単位	学士 (経営情報学)
グローバル スタディーズ学部	4年	124単位	18単位		8単位	98単位	学士 (グローバル スタディーズ学)

② 大学院 経営情報学研究科の卒業要件単位数(平成 25(2013)年度カリキュラム)

	修了年限	修了必要単位数	取得可能な学位
修士課程	2年	30単位	修士(経営情報学)
博士課程	3年	20単位	博士(経営情報学)

※修了には、必要な研究指導を受けた上、論文審査、最終試験合格が必要。

(7) 学習環境に関する情報

① 多摩キャンパス:

所在地: 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1

主な交通手段: 小田急線、京王線永山駅下車、スクールバスないしは京王バスで 10 分

キャンパスの概要: 経営情報学部のキャンパス、大学院の主キャンパス

課外活動/サークル活動: スポーツ、文化、ボランティア関係 23 団体

② 湘南キャンパス :

所在地: 〒252-0805 神奈川県藤沢市円行 802 番地

主な交通手段: 小田急線、横浜市営地下鉄、相鉄線湘南台駅下車徒歩 15 分

キャンパスの概要: グローバルスタディーズ学部のキャンパス

課外活動/サークル活動: スポーツ、文化、ボランティア関係 13 団体

③ サテライト・キャンパス

(ア) 品川サテライト:

所在地: 〒108-0075 東京都港区港南 2 丁目 14 番 14 号

品川インターシティフロント 5 階

主な交通手段: JR、京浜急行品川駅下車徒歩 2 分

(イ) 九段サテライト:

所在地: 〒102-0073 東京都千代田区九段北 1 丁目 9 番 17 号

主な交通手段: 東京メトロ東西線、半蔵門線九段下駅下車徒歩 3 分

JR水道橋駅下車徒歩 8 分

(ウ) 八王子サテライト:

所在地: 〒192-0072 東京都八王子市南町 3 丁目 10 番 エイビット南町ビル

主な交通手段: JR中央線八王子駅下車徒歩 7 分

*アクセス、キャンパスの概要については、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/info/guide.html>

(8) 学生納付金に関する情報

① 経営情報学部

種 類	金 額	備 考
授 業 料	700,000 円	年 額
入 学 金	300,000 円	入 学 時
施 設 拡 充 費	50,000 円	入 学 時
施設費（維持費）	230,000 円	年 額
図 書 教 材 費	30,000 円	年 額

② グローバルスタディーズ学部

種 類	金 額	備 考
授 業 料	900,000 円	年 額
入 学 金	200,000 円	入 学 時
施 設 拡 充 費	50,000 円	入 学 時
施設費（維持費）	230,000 円	年 額
図 書 教 材 費	30,000 円	年 額

③ 大学院経営情報学研究所
経営情報学専攻

種 類	金 額	備 考
授 業 料	1,000,000 円	年 額
入 学 金	300,000 円	入 学 時

学生納付金に関する詳細情報は、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/info/exam2013/nyugaku.html>

(9) 学生支援と奨学金に関する情報

① 学生支援組織

	組 織 名	機 能
就職支援	キャリア支援課	就職支援
進学支援	教務課・キャリア支援課	大学院等への進学支援
履修支援	教務課	履修相談、履修指導
生活支援(住居、アルバイト等)	学生課	学生の生活支援
経済支援	学生課	奨学金手続等
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室、カウンセリングルーム	健康診断、専門員によるカウンセリング実施
留学支援(受入、送出)	国際交流課	留学支援

② 奨学金

(ア) 入学時： 「特待生奨学金」

区 分		1	2	3
奨 学 生 数	経営情報学部	5名以内	20名以内	10名以内
	グローバルスタ ディーズ学部	3名以内(外国人 留学生を含む)	8名以内(外国人留 学生を含む)	4名以内(外国人留 学生を含む)
	グローバルスタ ディーズ学部 外国人留学生枠	2名以内	3名以内	2名以内
支給額		入学時に納付す べき学費の全額 ※	初学期分の授業料	初学期分の授業料の うち 20 万円

※「入学金、初年度施設拡充費・施設費・図書費、初年度前期授業料」

(イ) 在学期間中： 「成績優秀者奨学金」

区 分		1	2
奨 学 生 数	経営情報学部	各学期毎に 各学年(1-3年次生)1名	各学期毎に 各学年(1-3年次生)20名以内
	グローバルスタ ディーズ学部	各学期毎に 各学年(1-3年次生)1名	各学期毎に 各学年(1-3年次生)20名以内
支給額		各学期分の授業料	5万円

(ウ) 海外留学時

〔経営情報学部〕

区 分	1	2	3
奨学生数	短期留学生 5名以内	長期留学生 5名以内	海外インターンシップ 6名以内
給 額	20万円以内	60万円以内	5万円又は10万円

〔グローバルスタディーズ学部〕

区 分	1	2	3	4	5
奨学生数	長期留学 Academic 1年間 4名以内	長期留学 All type 1年間 2名以内	長期留学 Academic Semester 2名以内	長期留学 All type Semester 2名以内	短期留学・海外 インターンシップ 20名以内
支給額	60万円	40万円	40万円	20万円	5万円 又は 10万円

(エ) 海外からの留学生 : 「私費外国人留学生奨学金」

奨学生数	経営情報学部	グローバルスタディーズ学部	経営情報学研究科
	10名以内	10名以内	2名以内
支給額	納入すべき授業料の年額の3割を減免する。		
支給期間	当該年度限り。但し、引き続き同取り扱いを受けることを妨げない。		

3. 管理運営の概要

(1) ガバナンス

① 管理運営体制

管理運営体制は、寄附行為・法律等の定めに従って行われている。平成25年度の理事会は、5回開催され、提案された重要事項を審議、決定した。

② 大学運営会議、大学経営会議

大学運営会議は原則月1回の予定で、今年度は合計11回開催した。また学校法人と大学との異なる意思疎通を図るため、理事長・常務理事も出席する大学経営会議を今年度は4回開催した。

③ 内部統制

公認会計士とともに、リスクアプローチの作業を実施した。

(2) 自己点検・第三者評価

① 「自己点検評価報告書2012」を作成し、ホームページ上で公開した。

② 組織的な自己点検評価活動、FD活動、SD活動、VOICE推進活動を展開してきた。今年度は、ヒアリング制度の導入によりPDCAサイクルに弾みがついた。「自己点検のサイクルは大学改革そのものである」との意識が高まり、平成26年度を受審・認証取得に向けて体制が確立できた。

(3) 情報公開

学園・大学の理念、教員業績に関する情報、入試に関する情報、学生数に関する情報、法人の財務諸資料など、積極的にホームページ上で公開した。

<<多摩大学目黒中学校高等学校、多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校>>

本学の中学高校での教育は、目的意識とりわけ進学目的意識をまず向上させる。そのうえで、家庭を含めた学習習慣の重要性と、部活動面での文武両道とを指導することにより、教育効果を高めるため、教育の質の向上を図った。

本年度は、目黒高中の第7校舎の建築に着手した。本第7校舎は、教育環境を向上させるほか、食堂を新設するなど生徒等のアメニティの向上を図るべく、平成26年度に完成させる。

1. 教育の質の向上

(1) 英語教育の拡充

① ネイティブ英語教員による直接指導

生徒一人ひとりがネイティブ教員と会話ができる環境を整えた。

- ・目黒では、クラスを2分割して少人数規模で英会話授業を実施した。
- ・聖ヶ丘では、ネイティブ英会話講師と日本人教員がチームを作り、英会話授業を実施。習得度合いを把握するために、個人別に確認テストを実施した。

② 英語部(世界に通用する英語を習得)

優秀な学力と、さらなる向上心にあふれた生徒には、ネイティブ教員が直接指導する英語部への入部を勧めている。英語しか使用できない環境の中で、習得した英語を駆使して、自分の意思を正しく相手に伝え、また相手の意図を理解する実戦的な力を身につけている。

さらに、目黒では、ネイティブ教員による「英語のブログ」を開設し、また英語部の生徒自身も英語でブログを掲載することにより、writing(英作文)能力のレベルアップを図った。

③ 中学1年・2年レシテーションコンテスト・中学3年スピーチコンテストの実施(目黒)

学内のレシテーションコンテスト(9月28日)の上位者は、「私立中学校レシテーションコンテスト」に参加している。中学3年生のスピーチコンテスト(3月14日)は、オーストラリア修学旅行後、その成果を英語で発表し競い合うもの。これらのコンテストで全体のスピーキング能力のレベルアップを図った。

④ 課外での英会話の実践(聖ヶ丘)

- ・ネイティブ教師との昼食会を定期的で開催した。
- ・カナダ大使館、ニュージーランド大使館などへの訪問を実施した。
- ・外国人観光客の多いエリア(青山・浅草)でのインタビューを実施した。

(2) きめ細やかな学習指導の推進

① 基礎学力の充実(指名補習の実施)

中学では、国語・英語・数学の教科において、日常学習で基礎的学習理解が不十分な生徒に対して指名補習を行うことにより、基礎学力の充実をサポートした。

② セミナーの実施

中学高校ともに習熟度・進学志望先など生徒の状況に応じた夏期セミナーを実施した。高校生には冬期セミナー、センター試験直前講習も実施した。

③ キャリア教育(職場訪問、将来に向けた体験学習)

目黒中学では2年次(7月11～18日)に職場訪問を実施した。聖ヶ丘中学では3年次(5月31日)に、キャリア教育の一環として「ディズニーランドにおけるおもてなし」を学ぶためのプログラムに参加した。

④ 進路指導室の整備

進路指導室では、生徒個人からの様々な進路相談に乗っている。各種受験情報・資料を揃えるほか、多様な受験情報のPC検索を容易にした。

⑤ 朝学習の実施(目黒)

毎朝、中学では英語を中心に英語・数学・国語の小テスト、高校では英単語・英文法の小テストを行い、基準点に満たない生徒には放課後補習を実施した。

⑥ 土曜サポート講座の実施(聖ヶ丘)

卒業生がTAを勤める土曜サポート講座を前年度に引き続き実施した。

⑦ 卒業論文の指導(聖ヶ丘中学)

進路指導の一環として、中学3年生が取り組んでいる卒業論文の指導方法の見直しを行った。全教員が一人あたり3~4名の生徒を担当し、個別に面談や添削指導などを行いながら論文を完成させた。出来上がったすべての論文について、校長が読み、総合的に見て優れている論文を選出し卒業式場で表彰を行うとともに、口頭発表を行った。

⑧ SS timeの実施(聖ヶ丘)

高校3年生を除き、正課終了後に水曜日、土曜日以外の週4日、25分間の自習時間を設定した。この時間帯には学年の教員、副担任もクラスに上がり、1日の授業を振り返りながら家庭学習につなげられるよう中学1年生、2年生では課題を与え、中学3年生以上は各自が必要なことを学習するようにした。

(3) 学習環境・自習環境の向上

① マルチメディア教室でeラーニング自習(聖ヶ丘)

英検取得促進のためのeラーニングシステムの導入に伴い、学校でもPCを利用した学習が可能となるように、マルチメディア教室を一般生徒に対しても開放した。

② 自習スペースの整備(聖ヶ丘)

・図書室の自習ブース(46席)を高校生に限り20時30分まで開放した。

③ PC教室でeラーニング自習(目黒)

代々木ゼミナールによる高校生向けサテライン講座(英語・数学・物理・化学)をPC教室で受講することができるようにしている。放課後、中学高校希望者が自学自習している。

④ 「学習支援センター」の開設(目黒)

本年度から「学習支援センター」の本格運用を開始した。

・平日(月~土)は、授業終了後~午後9時(中学生は午後8時、土曜は午後7時)、夏期・冬期・春期長期休暇中は、午前10時~午後9時(中学生は午後8時)まで開室した。

・学習支援センターにはチューターが常駐し、随時生徒からの学習相談に応じた。また、自習スペースを整備し、生徒一人ひとりの状況に合わせて、専任スタッフが放課後学習の時間割とカリキュラムを作成した。

⑤ 「Tm School net」の導入(目黒)

・「Tm School net」の導入により、生徒がeラーニング自学自習プログラムを利用できるようになっただけでなく、保護者が生徒の成績データ等をご家庭のPCで閲覧できるようになった。また、この「Tm School net」を学校からの各種連絡や緊急連絡に活用することにより、学校から保護者への確実・迅速な情報提供が可能となった。

(4) 各種検定試験

① 英検(実用英語技能検定)

中学3年生までに準2級(高校中級程度)の取得を目標に指導を実施。検定試験前には、英検セミナー講習を実施し、併せて2次試験対策を行った。

② 漢検(日本漢字能力検定)

漢検の受験を奨励し、漢字能力のレベルアップを図った。

③ 数検(実用数学技能検定)(聖ヶ丘)

聖ヶ丘中学では、英検・漢検・数検の3種類の検定の受験と所定の級数の取得(3級以上が1種以上)が高校への内部進学要件になっている。今年度の中学3年生(27期生)は、3種の検定いずれかにおいて3級以上の取得ができていない生徒はゼロ名だった。

④ GTEC試験の受験(英語の能力のスコア化)

中学高校ともに、GTEC(Global Test of English Communication) for Studentsのスコア型英語テストを校内で受験、「読む」「聞く」「書く」技能の伸長を図った。

(5) 学校行事・校外研修の充実

① 生徒主体の三大学校行事

体育祭・文化祭・合唱コンクールは、生徒が企画・運営し、教員がバックアップする形で行い、生徒の自主性を培うことを目的として実施している。

(i) 体育祭

競技種目の見直しから当日の運営まで、次のとおり生徒中心に行った。

- ・目黒 5月15日 駒沢第二球技場
- ・聖ヶ丘 5月11日、12日 自校グラウンド(11日は降雨のため中断、以降翌日に順延)

(ii) 文化祭

各クラス別に様々な工夫を凝らし、学習面における成果発表である展示や各種クラブによる出し物まで、次のとおり開催した。

- ・目黒 9月14日(15日は台風の影響により中止)
- ・聖ヶ丘 9月17日(当初開催予定の15日、16日は台風の影響により中止。学校関係者を対象として17日に日程を変更し内部公開を行った。)

(iii) 合唱コンクール

学年ごとに決められた課題曲と各クラスが選ぶ自由曲の2曲を合唱している。毎年、熱心な練習に基づく発表がなされ、外部の音楽専門家等による審査が行われている。目黒では中学生、聖ヶ丘では高校3年生を除く5学年が競い合った。

- ・目黒 11月19日 目黒パーシモンホール
- ・聖ヶ丘 11月22日 パルテノン多摩

② 新入生オリエンテーション宿泊研修

- ・目黒 中学 4月20~21日 山梨県西湖 高校 4月20~21日 山梨県西湖
- ・聖ヶ丘 中学 4月11~13日 千葉県白子海岸

③ 芸術鑑賞会

毎年、中高共に国内の著名なオーケストラによるクラシック音楽の演奏会、クラシックバレエ、オペラ、ミュージカル、日本の伝統芸能を鑑賞することによる情操教育を実施している。

- ・目黒高校1年生 7月13日 オペラ「ラ・ボエーム」 新国立劇場
- ・目黒 10月30日・31日 劇団四季「リトルマーメイド」
ミュージカルシアター四季劇場
- ・目黒高校 5月1日 映画「最強のふたり」 目黒パーシモンホール
- ・聖ヶ丘 6月4日 オペラ「カルメン」 パルテノン多摩

④ スキー実習(志賀高原)

- ・目黒中学2年生・高校1年生 2月1～4日
- ・聖ヶ丘高校1年生 1月9～12日

⑤ 修学旅行

中学の修学旅行では、現地の家庭にホームステイしながら、語学研修・地元学校への親善訪問を行い、国際交流を行った。

- ・目黒中学3年生 2月21日～3月7日 オーストラリア修学旅行
- ・聖ヶ丘中学3年生 2月26日～3月12日 ニュージーランド修学旅行
- ・目黒高校2年生 5月28日～5月31日 九州修学旅行
- ・聖ヶ丘高校2年生 5月27日～5月31日 九州修学旅行

⑥ 校外研修の実施(実体験の場)

学年別に首都近郊の史跡・名勝を選び、事前学習のうえフィールド・ワークを実施した。

- ・目黒中学1年生 5月1日 曾根丘陵公園
- ・目黒中学2年生 5月1日 フジテレビ
- ・目黒中学3年生 5月1日 鎌倉
- ・聖ヶ丘中学1年生 5月31日 富士山
- ・聖ヶ丘中学2年生 新潟県上越市で田植(5月29～5月31日)・稲刈(9月27～28日)実習を毎年実施している。
- ・聖ヶ丘高校1年生 5月31日 鎌倉
- ・聖ヶ丘高校3年生 5月31日 都内(国立科学博物館等)

(6) クラブ活動の活性化

文武両道をモットーとしており、学習面の強化とともに課外活動であるクラブ活動に積極的に取り組み学校全体の活性化に努めた。

2. 国際理解教育

(1) 海外留学

本校では留学先での取得単位を30単位まで認定する制度があるため、帰国後、進級に必要な単位を認定された場合には、進級して元の学年に戻ることができる。

① 学校主催の留学(目黒高校)

・ニュージーランド短期留学

平成24年度から高校1・2年生対象に「ニュージーランド短期留学制度」を実施している。オークランド近郊のマタマタカレッジ、モリンスビルカレッジにて現地校の1学期間(1～3月)、ホームステイしながら現地校に通学する留学制度となっている。今年度は高校1年生が1名参加した(1月23日～3月30日)。

・ニュージーランド長期留学

平成25年度から高校1年生対象に「ニュージーランド長期留学制度」を開始した。オークランド近郊のリンフィールド校にて現地校の1年間(1～12月)、ホームステイしながら現地校に通学する留学制度となっている。今年度は高校1年生が3名参加している(留学期間:1月22日～12月14日)。

・ニュージーランド短期交換留学

平成25年度から高校2年生対象に「ニュージーランド短期交換留学制度」を開始した。本校及びリンフィールド校の参加生徒はそれぞれ約5週間、お互いの家庭にホームステイしながら高校に通

学する留学制度となっている。今年度は3名の交換留学を実施した。(本校生徒7月21日～8月25日、リンフィールド校生徒12月28日～1月31日)

② 私費留学

目黒高校では、アメリカへ留学していた高校2年生2名が平成25年6月に帰国した。

聖ヶ丘高校では、アメリカへ留学していた高校3年生1名が平成25年6月に帰国し、同じくブラジルへ留学していた高校3年生1名が平成25年7月に帰国した。

(2) 海外語学研修(目黒高校)

高校1、2年生希望者を対象に、「アメリカ夏期語学研修」を実施している。カルフォルニアのサンディエゴにてホームステイをしながら午前中は語学研修、午後は地元の文化に触れる3週間の語学研修を実施している。今年度は高校1年生30名、高校2年生3名が参加した。(7月21日～8月13日)

(3) 海外からの交換留学生の受入れ(目黒高校)

交換留学提携校(ニュージーランド リンフィールド校)から3名の留学生を受け入れた。(12月28日～1月31日)

3. 教員の質の向上、教育技術の向上

(1) 外部研修会への参加、研究費の活用の積極化

教職員に対しては、教育力の向上を図るため、各種研修会への参加を奨励している。また、研究費を支給し、書籍の購入、各種教材の購入及び各種研修会費として活用した。

(2) 教科会・授業研究会の実施

各教科の教科会を毎週1回実施し、各教科(主に「国語、社会、数学、理科、英語」が中心)で定期的に研究授業を開催。担当科目教員以外の教員も含めて研究授業を見学し、研究授業終了後見学者による研究授業の評価を実施している。教員個々の教授法のレベルアップと授業内容の充実を図った。

4. 社会連携

(1) 環境対策

次のとおり、環境対策を実施している。

- ① ゴミの分別収集の徹底(リサイクルの促進)
- ② 制服のリサイクル活動
- ③ 生徒会主催によるエコキャップ運動(目黒)

「NPO法人エコキャップ推進協会」では、そのキャップ(エコキャップ)を「床や家具材料」として使用し、ポリオワクチンの購入費に充てた。

- ④ 環境ニュースの発刊(目黒)
- ⑤ 省エネルギー対策の推進

(2) ボランティア活動の推進

次のとおり、ボランティア活動を推進している。

- ① 清掃ボランティア活動の実施(目黒)

生徒会主催による生徒有志の清掃ボランティア活動を定期的に年3回実施し、学校周辺の通学路

の清掃を実施した。

② 除雪ボランティア活動の実施(目黒)

今年2回(平成26年2月8日・15日)の大雪に伴い、本校生徒による周辺地域歩道の除雪作業を2月9日・16日の2回に亘り実施し、周辺住民から数多くの感謝の電話等が寄せられた。

③ ボランティア活動の実施(聖ヶ丘)

市の福祉事業や市街地清掃などに協力することを教育の重要な柱とし、中学3年生、高校1年生を中心として月に1回程度、多摩市の老人福祉施設、地域の夏祭りなどでのボランティア活動に参加した。

5. その他

(1) 防災対策

① 防災マニュアルの更新

今後、想定される大規模災害(巨大地震)に備えて、「防災マニュアル」を整備し、非常時の安全対策に備えている。

② 非常食・防災用品の常備

③ 緊急地震速報機の整備

大規模地震の発生に備えて校内に「緊急地震速報機」を設置し、地震災害への迅速な初動対応を行い生徒、教職員、来校者に対する安全確保を図っている。

④ 防災訓練の実施

生徒、教職員による防災訓練を毎年定期的に行っている。

⑤ 緊急時教職員・生徒連絡カードの整備(目黒)

緊急時の連絡体制(保護者との安否確認含む)と帰宅難民防止対策のため、教職員用「緊急時連絡カード」と生徒用「緊急時連絡カード」を提出させ、非常時に備えている。

⑥ 緊急連絡メールシステムの整備

聖ヶ丘中学高校では、地震等の災害時における学校と生徒・保護者間との連絡体制の強化及び安否情報の確認ができる仕組みを整えた。利用登録者に対する一斉メールの配信が行えるシステム、Webサイト上での生徒の安否確認システムの導入を行った。

また、目黒中学高校においても学習支援センターの開設に伴う「Tm School net」の登録により、このネットワークシステムを生徒、保護者、教職員に対する緊急時の一斉メールシステムとしても活用している。

(2) スクールバス運行の拡充(聖ヶ丘)

スクールバスの運行体制を2台から4台に増便し、登下校時の生徒の通学手段の確保と利便性の向上を図っている。日中、下校時の運行については、大学との運行時刻の調整を行い、相互に利用が可能な体制に改善を図った。

(3) 目黒区防災倉庫・防災用品・防災無線の設置(目黒)

目黒区と締結した防災倉庫を部室棟下へ設置し、炊き出し用の釜、発電機、担架、折りたたみリヤカーなど防災用品一式が納品された。災害発生時は目黒区民だけでなく本校生徒も利用できる。

また、防災無線も本校事務室内に設置され、災害時には目黒区より直接避難所開設の要請等の連絡に使用する。

<<目黒幼稚園・大森双葉幼稚園・三宿さくら幼稚園>>

1. 教育の質的向上

(1) 年間の保育目標をたて、年間、学期、月、週ごとに計画、活動をブレークダウンし、保育を行った。
日々、週、月、学期、年間で評価反省を行い、次への課題とした。

(2) 日本の伝統文化

- ・年間行事として、七夕、盆踊り、餅つき、豆まき、ひな祭りなどを実施した。また、コマ回し、羽子板、凧揚げ、お手玉、けん玉、福笑い等伝承遊びを取り入れた。
- ・多摩大学との連携の中で、村山教授指導のゼミナール「日本大好きプロジェクト」とタイアップし、日本の伝統文化を園児に伝えた。

(3) 自然体験

- ・春、秋の遠足では、芋掘り、水族館や動物園、広い公園での活動を通し、また年長児は、高尾の森わくわくビレッジでお泊り保育を実施し、自然や動植物に接し自然体験を取り入れた。

2. 国際化

色々な国の人や文化に触れる第一歩として、ネイティブスピーカーによる英語指導を毎週実施した。

(大幼、三幼は、毎週金曜日、目幼は毎週火曜日)

3. 教員の質の向上、教育技術の向上

(1) 学園内で研修会を実施。

三園合同職員研修会 「感性への働きかけとその意義」

講師 浅野光瑛先生(洗足学園音楽大学教授)

(2) 外部研修会への積極的な参加。

4. 社会連携その他

(1) 公開幼児教育講座(年3回)

第1回 講師 沢藤由美 先生(臨床心理士・カウンセラー)

「見えない基礎を育てる子育てのヒント」

第2回 講師 石川陽子 先生(リトミック指導者)

「音楽と動きの融合」

第3回 講師 岸田 勝 先生(岸田こどもクリニック院長・三宿さくら幼稚園園医)

「アレルギーの治療と予防」

(2) 教育相談室(原則毎週月曜日、隔週金曜日)の実施

(3) 「預かり保育」の充実

次のとおり実施した。

	預かり保育実施日数	1日平均園児数
目黒幼稚園	143日	25名
大森双葉幼稚園	156日	21名
三宿さくら幼稚園	151日	31名

(4) 洗足学園音楽大学の学生によるミニコンサート

洗足学園音楽大学生が、自由保育中に様々な楽器で園児に馴染みのある曲を演奏し、自然に音楽に触れ合う場を作る。(各園、1学期につき1~2回実施)

(5) 近隣小学校・中学校・高等学校の職場体験学習の受入れ

- (6) 教育実習生の受入れ
- (7) 防災対策の強化
- ・防災マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
 - ・防災訓練 毎年実施している。
 - ・非常食・防災用品の購入・備蓄 カンパン、保存水を追加購入した。(3園)
毎年、新入園児分、途中入園児分を年度始めに購入している。
 - ・防災備蓄倉庫の整備 整備した。(3園)
 - ・応急救護訓練 AED を活用した訓練を毎年実施している。
- (8) 防犯対策の強化
- ・防犯マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
 - ・防犯訓練 毎年実施している。
 - ・地元の区や警察との連携 情報交換、通報態勢を維持。
 - ・防犯機器の設置 防犯カメラ(夜間での映像がクリアなカメラ)を交換した。(三幼)
- (9) 緑化の推進
- ・プランター及び花壇での、季節の花や植物の栽培を実施(3園)
 - ・園庭の剪定(3園)

<<施設設備整備>>

1 校舎等の建築等

① 多摩大学25周年記念センター	25年度分	188百万円
② 目黒高校の第7校舎	25年度分	189百万円
③ 目黒ビル除却費用		46百万円

2 校舎・教室等の修繕・更改

① 多摩キャンパス(大教室外壁修繕)		27百万円
② 多摩キャンパス(法面外壁改修工事)		5百万円
③ 湘南キャンパス(ネットワーク機器の更改)		13百万円
④ 湘南キャンパス(カフェテリアの什器入替)		8百万円
⑤ 湘南キャンパス(図書館カビ対策工事)		6百万円
⑥ 目黒高校(GHP 空調機交換工事)		13百万円
⑦ 目黒高校(2校舎 LL 教室改修工事)		4百万円
⑧ 聖ヶ丘高校(大教室(講堂)外壁修繕)		15百万円
⑨ 聖ヶ丘高校(校舎棟裏法面改修工事)		3百万円

3 プール関連の修繕工事

① 目黒高校(三宿)		11百万円
② 大森スイミング		7百万円

4 その他

① 多摩大学国際交流ルーム備品整備		7百万円
② 多摩大学自動証明書発行機装置		6百万円
③ 新入大学生配布パソコン		28百万円
④ 聖ヶ丘高校(教職員用サーバ更新)		8百万円

以上

白紙

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

単位：千円

収入の部				
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	3,740,346	3,731,918	3,672,360	-59,558
手数料収入	81,620	74,486	71,210	-3,276
寄付金収入	51,727	52,867	58,139	5,272
補助金収入	1,136,123	1,233,793	1,155,825	-77,968
国庫補助金収入	260,876	350,581	298,179	-52,402
東京都補助金収入	834,533	839,490	823,650	-15,840
その他補助金収入	40,714	43,722	33,996	-9,726
資産運用収入	16,254	26,266	40,323	14,057
資産売却収入	0	0	44,500	44,500
事業収入	143,541	145,299	150,621	5,322
雑収入	77,933	93,580	147,728	54,148
借入金等収入	1,400	200	1,200	1,000
前受金収入	729,154	754,670	684,314	-70,356
その他の収入	217,386	112,604	261,280	148,676
資金収入調整勘定	-830,508	-983,650	-963,517	20,133
前年度繰越支払資金	2,159,533	3,027,630	3,097,761	70,131
収入の部合計	7,524,509	8,269,663	8,421,744	152,081
支出の部				
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比
人件費支出	2,835,313	2,911,001	3,009,913	98,912
教育研究経費支出	971,532	901,932	978,439	76,507
管理経費支出	512,996	536,667	516,982	-19,685
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	600	1,000	600	-400
施設関係支出	26,971	229,983	438,447	208,464
設備関係支出	89,703	251,105	83,733	-167,372
教育研究用機器備品支出	70,282	230,907	66,065	-164,842
図書支出	11,198	10,565	9,645	-920
その他設備関係支出	8,223	9,633	8,023	-1,610
資産運用支出	101,514	414,038	317,305	-96,733
その他の支出	129,256	190,250	267,684	77,434
資金支出調整勘定	-171,006	-264,074	-174,351	89,723
次年度繰越支払資金	3,027,630	3,097,761	2,982,992	-114,769
支出の部合計	7,524,509	8,269,663	8,421,744	152,081

(1)ここ数年の資金収支

資金収支の状況(=「繰越支払資金」の前年度比)は、平成23年度で868百万円、平成24年度で70百万円でした。しかし今年平成25年度は-115百万円を計上した。この主因は、目黒中高の第7校舎、多摩大学25周年記念センターの着工に伴う施設関係支出が前年度比208百万円増加したことによる。ただし、次年度繰越支払資金残高は、平成23年度で3,027百万円、平成24年度で3,097百万円、平成25年度も2,982百万円と約30億円であ

る。

(2) 施設・設備等の整備

① 施設関係支出

目黒中高の第7校舎、多摩大学25周年記念センターの着工に伴い大幅に増加した。

② 教研費等支出

教研費等支出(教育研究経費+教育研究用機器備品+図書)は、次の表の通り、前年度比89百万円減少した。

教育研究経費の増加要因は、多摩キャンパスの大教室・法面の大規模修繕である。

教育研究用機器備品の減少要因は、昨年度は多摩キャンパスの教室の大規模更改を実施したことによる。

単位：千円

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比
教育研究経費支出	971,532	901,932	978,439	76,507
教育研究用機器備品支出	70,282	230,907	66,065	-164,842
図書支出	11,198	10,565	9,645	-920
教研費等支出 合計	1,053,012	1,143,404	1,054,149	-89,255

(3) 科目の前年度比増減

上記以外の科目について説明。

① 学生生徒等納付金収入 59百万円減少

② 補助金収入 78百万円減少

主因は、大学の国庫補助金が経常費補助金は36百万円増加、文部科学省の特別補助金は82百万円減少したことである。

③ 資産売却収入 44.5百万円増加

相模原市上溝の土地の一部を売却。

④ 雑収入 54百万円増加

雑収入増加の主因は、退職金財団等交付金が53百万円増加したことである。

⑤ 人件費支出 99百万円増加

人件費増加の主因は、退職金が57百万円増加したことである。

⑥ 資産運用支出 97百万円減少

繰越支払資金残高の状況から、安全な資金運用を前提に利息収入の増加を図るため、206百万円の短期債を購入。昨年度は309百万円を購入したので、103百万円減少。

2. 消費収支計算書

単位：千円

消費収入の部				
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比
学生生徒等納付金	3,740,346	3,731,918	3,672,360	-59,558
手数料	81,620	74,486	71,210	-3,276
寄付金	51,935	52,868	58,149	5,281
補助金	1,136,123	1,233,793	1,155,825	-77,968
国庫補助金	260,876	350,581	298,179	-52,402
東京都補助金	834,533	839,490	823,650	-15,840
その他補助金	40,714	43,722	33,996	-9,726
資産運用収入	15,693	20,542	23,199	2,657
資産売却差額	0	0	0	0
事業収入	143,541	145,298	150,621	5,323
雑収入	77,933	93,557	147,728	54,171
帰属収入合計	5,247,191	5,352,462	5,279,092	-73,370
				0
基本金組入額合計	-140,886	-100,000	-100,000	0
消費収入の部合計	5,106,305	5,252,462	5,179,092	-73,370
消費支出の部				
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比
人件費	2,840,637	2,913,922	3,013,190	99,268
教育研究経費	1,351,816	1,244,302	1,319,302	75,000
管理経費	543,976	566,295	548,423	-17,872
借入金等利息	0	0	0	0
資産処分差額	0	69,286	357,914	288,628
徴収不能引当金繰入額	11,690	14,936	16,167	1,231
徴収不能額	830	1,160	0	-1,160
消費支出の部合計	4,748,949	4,809,901	5,254,996	445,095
当年度消費収入超過額				0
当年度消費支出超過額	357,356	442,561	-75,904	-518,465
前年度繰越消費支出超過額	-6,434,109	-6,076,753	-5,615,032	461,721
基本金取崩額	0	19,160	46,506	27,346
翌年度繰越消費支出超過額	-6,076,753	-5,615,032	-5,644,430	-29,398

(1)ここ数年の消費収支

消費収支差額は、平成23年度で357百万円、平成24年度で442百万円と向上してきた。しかし今期平成25年度は-76百万円を計上したが、主因は資産処分差額358百万円である。相模原市上溝の土地処分差額が202百万円、目黒ビルの建物処分差額が155百万円。

(2)帰属収支差額(帰属収入-消費支出)は、24百万円の黒字。

前年度比では、補助金が78百万円、学生生徒等納付金が59百万円の減少が主因として、帰属収入は73百万円減少した。一方、消費支出は445百万円増加したため、帰属収支差額は518百万円減少した。

(3) 消費収支差額

帰属収支差額から基本金組入額 100 百万円(第2号基本金)を差し引いた消費収支差額は、
-76 百万円である。

(4) 第1号基本金

土地の売却や目黒ビルの取壊しにより、第 1 号基本金取崩対象額が 46.5 百万円となった。
一方、基本金に組入れるべき事項の発生はなかった。

3. 貸借対照表

資産の部		単位：千円			
科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比	
固定資産	21,906,677	22,041,765	21,857,886	-183,879	
有形固定資産	20,378,825	20,415,326	20,135,290	-280,036	
土地	11,992,431	11,992,431	11,745,836	-246,595	
その他	8,386,394	8,422,895	8,389,454	-33,441	
その他の固定資産	1,527,852	1,626,439	1,722,596	96,157	
借地権	0	0	0	0	
その他	1,527,852	1,626,439	1,722,596	96,157	
流動資産	3,967,066	4,492,396	4,553,733	61,337	
現金預金	3,027,630	3,097,761	2,982,992	-114,769	
その他	939,436	1,394,635	1,570,741	176,106	
資産の部合計	25,873,743	26,534,161	26,411,619	-122,542	
負債の部					
科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比	
固定負債	343,540	346,061	349,138	3,077	
長期借入金	2,000	1,600	1,400	-200	
その他	341,540	344,461	347,738	3,277	
流動負債	1,043,129	1,158,465	1,008,750	-149,715	
短期借入金	1,000	600	1,400	800	
その他	1,042,129	1,157,865	1,007,350	-150,515	
負債の部合計	1,386,669	1,504,526	1,357,888	-146,638	
基本金の部					
科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比	
第1号基本金	28,774,547	28,755,387	28,708,881	-46,506	
第2号基本金	1,300,000	1,400,000	1,500,000	100,000	
第3号基本金	92,280	92,280	92,280	0	
第4号基本金	397,000	397,000	397,000	0	
基本金の部合計	30,563,827	30,644,667	30,698,161	53,494	
消費収支差額の部					
科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比	
翌年度繰越消費支出超過額	-6,076,753	-5,615,032	-5,644,430	-29,398	
消費収支差額の部合計	-6,076,753	-5,615,032	-5,644,430	-29,398	
科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	25,873,743	26,534,161	26,411,619	-122,542	

- (1) 総資産は、26,411 百万円と、前年度比 122 百万円減少した。
- (2) 負債は、1,357 百万円と、前年度比 147 百万円減少した。
- (3) 総資産から負債を引いた正味財産(自己資金)は、25,054 百万円と、前年度比 24 百万円増加した。
- (4) 減価償却は、400 百万円を計上した。
- (5) 第2号基本金引当資産として、今年度も 100 百万円を積立てた(「その他の固定資産」)。これは、目黒中・高校舎の建替資金として、平成 39 年度まで毎年積立てていく計画に基づいているものである。

< 財務比率の全国平均との比較 >

財務比率分析

比率	上段:分子/下段:分母	23年度	24年度	25年度	全国平均
固定資産構成比率	固定資産	84.7%	83.1%	82.8%	86.7%
	総資産				▼
流動資産構成比率	流動資産	15.3%	16.9%	17.2%	13.3%
	総資産				△
固定負債構成比率	固定負債	1.3%	1.3%	1.3%	7.2%
	総資金				▼
流動負債構成比率	流動負債	4.0%	4.4%	3.8%	5.6%
	総資金				▼
自己資金構成比率	自己資金	98.4%	94.3%	94.9%	87.2%
	総資金				△
固定比率	固定資産	89.5%	88.1%	87.2%	99.5%
	自己資金				▼
固定長期適合率	固定資産	88.2%	86.9%	86.0%	91.9%
	自己資金+固定負債				▼
流動比率	流動資産	380.3%	387.8%	451.4%	237.1%
	流動負債				△
総負債比率	総負債	5.4%	5.7%	5.1%	12.8%
	総資産				▼
負債比率	総負債	5.7%	6.0%	5.4%	14.7%
	自己資金				▼
前受金保有率	現金預金	414.2%	410.0%	435.9%	324.0%
	前受金				△
基本金比率	基本金	99.9%	99.5%	99.9%	97.1%
	基本金要組入額				△

- * 「全国平均」は、平成25年度版「今日の私学財政」24年度データ(大学法人)(医歯系法人を除く)。
- * 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をさす。
- * 評の記号 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い

◎学校会計の特徴、用語などの説明

* 学校会計基準

当学園は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士による監査を受けて所轄庁に届け出ている。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、消費収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表であり、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっている。

* 資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、全ての収入と支出の内容を明らかにし、また現金預金の1年間の動きを表している。企業会計における資金繰り表(金繰り表)に類似している。

* 消費収支計算書

消費収支計算書は、1年間の収支状況を表す重要な計算書類で、帰属収入と消費支出の内容を明らかにし、また消費支出が消費収入により賄われているかを表している。企業会計で

の損益計算書に類似はしているが、相違点もある。

- ・帰属収入＝学生生徒等納付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入
- ・消費収入＝帰属収入－基本金に組み入れる額
＝施設設備拡充などへの充当額
- ・消費支出＝人件費、消耗品費、光熱水などの消費する支出
- ・帰属収支差額＝帰属収入－消費支出
＝純資産の増加

＊ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財務の状況(資産、負債、基本金、消費収支差額)を表すものである。企業会計における貸借対照表に類似しているが、学校法人の自己資金は、基本金及び繰越消費収入(または支出)超過額として表される。

＊ 基本金

- 基本金＝帰属収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額
＝取得した施設設備(第1号)＋施設設備の将来取得に向けた先行組み入れ(第2号)＋各種基金(第3号)＋運転資金(第4号)

＊ 財産目録

財産目録は、貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表した目録である。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができる。

財産目録における財産の分類は次の通りである。

- ・基本財産 : 学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
- ・運用財産 : 学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産
- ・収益事業用財産 : 収益を目的とする事業に必要な財産

◎各科目についての説明

- ＊ 学生生徒等納付金(収入) 授業料、施設費、入学金など
- ＊ 手数料(収入) 入学検定料、証明書発行手数料など
- ＊ 寄付金(収入) 金銭その他の資産の贈与
- ＊ 補助金(収入) 国、地方公共団体及びこれらに準ずる機関から交付される補助金
- ＊ 資産運用収入
 - ・預貯金、有価証券等の利息、配当金など
 - ・所有する施設等の賃貸による収入
- ＊ 事業収入 教育研究に関連する補助活動収入、受託研究収入、収益事業収入など
- ＊ 雑収入 いわゆる雑収入に加え、退職金財団等からの退職金資金の交付

- ＊ 人件費(支出) 教職員等の給与等の人件費の他、退職金(及びその関連)の支出
- ＊ 教育研究経費(支出) 教育研究のために直接に要する経費(光熱水費、修繕費など)

- *管理経費(支出) 総務、人事、会計業務など、教育研究経費以外の経費支出
学生生徒募集活動にかかる経費が含まれる。
- *施設関係支出 土地・建物等の取得に関する支出
- *設備関係支出 教育研究用機器備品等、図書などの支出
- *資産運用支出 有価証券を取得するなどの支出

以上